【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第102期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	三井金属株式会社
【英訳名】	Mitsui Kinzoku Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO兼COO　池信　省爾
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番１号
【電話番号】	０３－５４３７－８０３１
【事務連絡者氏名】	経理部会計担当部長　　黒田　啓市
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番１号
【電話番号】	０３－５４３７－８０３１
【事務連絡者氏名】	経理部会計担当部長　　黒田　啓市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 中間連結会計期間	第102期 中間連結会計期間	第101期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	364,312	431,064	758,532
経常利益	(百万円)	39,141	60,936	136,736
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	19,049	39,546	91,263
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	18,580	36,946	94,768
純資産額	(百万円)	353,474	449,278	420,910
総資産額	(百万円)	663,481	743,566	697,481
１株当たり中間（当期） 純利益金額	(円)	33.31	69.12	159.55
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	51.8	59.2	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,956	14,889	87,541
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,613	△14,399	△24,465
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△27,721	3,358	△53,157
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(百万円)	39,945	61,450	58,271

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。その内容につきましては、「第４．経理の状況　１．中間連結財務諸表　注記事項」のセグメント情報等に記載のとおりであります。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、設備投資も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調を維持しました。世界経済も、米国を中心とした底堅い需要やAI関連投資等に支えられた一方、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや資源・エネルギー価格の上昇、中国経済の減速等により、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境としては、亜鉛、銅及びインジウムの平均価格は前年同期に比べ上昇しました。パラジウム及びロジウムの平均価格も上昇したものの、当期に入り下落基調で推移しました。為替相場は円安基調で推移し平均レートは前年同期に比べ円安となりました。
また、半導体市場が堅調であったことから、銅箔の主要製品販売量は増加しました。二輪向け排ガス浄化触媒はインド向け需要が堅調であったことから販売量は増加しました。

当社グループは、パーパス及び全社ビジョン（2030年のありたい姿）である「マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。」を確実なものとするため、2025年度を初年度とする３ヵ年の中期経営計画「25中計」を策定し、昨年４月よりスタートしました。
「22中計」における現行施策のブラッシュアップ及び追加施策を実行するとともに、企業価値の向上を加速させるため、「経済的価値の向上」と「社会的価値の向上」を両立する統合思考経営を実践し、成長し続けるための重点施策に取り組んでいます。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ、667億円(18.3%)増加の4,310億円となりました。営業利益は前年同期に比べ、銅箔の主要製品販売量が増加したことに加え、円安の進行や非鉄金属相場の変動に伴う在庫要因が好転したこと等から、177億円(44.7%)増加の575億円となりました。
経常利益は前年同期に比べ、営業利益が177億円増加したことに加え、持分法による投資利益が38億円増加したこと等により、217億円(55.7%)増加の609億円となりました。
特別損益においては、投資有価証券売却益10億円及び関係会社株式売却益13億円、退職給付制度終了損64億円等を計上しました。加えて、税金費用及び非支配株主に帰属する中間純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に比べ、204億円(107.6%)増加の395億円となりました。
なお、退職給付制度終了損は、当社及び一部の国内連結子会社において、2026年10月１日付の退職給付制度改定に伴い、現役社員に係る確定給付企業年金制度の全部及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行した影響によるものであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

第１四半期連結累計期間より、自動車部品セグメントの子会社の株式を前連結会計年度の期中に第三者へ譲渡したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。その内容につきましては、「第４．経理の状況　１．中間連結財務諸表　注記事項」のセグメント情報等に記載のとおりであります。

① 機能材料セグメント

（金額：億円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率（%）
売上高	1,505	2,118	612	40.7
経常利益（セグメント利益）	264	451	186	70.6

当部門の売上高は前年同期に比べ、銅箔の主要製品販売量が増加したこと等により、612億円（40.7%）増加の2,118億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、銅箔の主要製品販売量が増加したことに加え、販売価格の改定によるマージンの改善、インジウム価格の変動に伴う在庫要因が好転したこと等により、186億円（70.6%）増加の451億円となりました。

② 金属セグメント

（金額：億円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率（%）
売上高	1,612	2,115	503	31.2
経常利益（セグメント利益）	184	188	4	2.2

当部門の売上高は前年同期に比べ、亜鉛等の非鉄金属相場の平均価格が上昇したこと等により、503億円（31.2%）増加の2,115億円となりました。

経常利益は前年同期に比べ、亜鉛製錬の大規模定期修繕工事があったものの、相場の変動に伴う在庫要因が好転したことに加え、持分法による投資利益が増加したこと等により、4億円（2.2%）増加の188億円となりました。

③ その他の事業セグメント

（金額：億円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率（%）
売上高	1,120	801	△319	△28.5
経常利益（セグメント利益）	△7	11	19	―

当部門の売上高は前年同期に比べ、自動車部品セグメントの子会社の株式を前連結会計期間の期中に第三者へ譲渡したこと等から、319億円（28.5%）減少の801億円となりました。

経常損益は前年同期に比べ、売上高と同様の要因に加え、持分法による投資利益が増加したこと等により、19億円増加の11億円の利益となりました。

なお、前中間連結会計期間の数値には、自動車部品セグメントの売上高512億円、経常損失8億円を含めて表示しています。

(2) 財政状態の状況

資産合計は、退職給付に係る資産104億円等の減少があったものの、棚卸資産412億円、受取手形、売掛金及び契約資産85億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ460億円増加の7,435億円となりました。

負債合計は、退職給付に係る負債52億円の減少があったものの、支払手形及び買掛金130億円、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパー残高117億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ177億円増加の2,942億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益395億円の増加、剰余金の配当82億円等の減少により、前連結会計年度末に比べ283億円増加の4,492億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント上昇の59.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益556億円、減価償却費140億円、仕入債務の増加131億円、退職給付に係る資産及び負債の増減47億円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加426億円、法人税等の支払額165億円、売上債権及び契約資産の増加99億円等の減少要因を差し引いた結果、前年同期に比べ170億円収入減少の148億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入48億円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出185億円等の減少要因を差し引いた結果、前年同期に比べ77億円支出増加の143億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加120億円の増加要因に対し、配当金の支払額82億円等の減少要因を差し引いた結果、前年同期に比べ310億円支出減少の33億円の収入となりました。

以上の結果、為替換算差額等を含めた現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ31億円増加の614億円となりました。

なお、資産、負債及び純資産の状況及びキャッシュ・フローの状況に記載の退職給付に係る資産及び負債の増減額は、主に2026年10月1日付の退職給付制度改定によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の重要な対処すべき課題はありません。

(5) 目標とする経営指標

2027年３月期（2026年４月１日～2027年３月31日）の業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績及び事業環境等の変動要因を勘案の上、見直しております。

（金額：億円）

	2026年11月10日公表値(A)（注）	2026年８月７日公表値(B)	増減(A)-(B)	2026年５月13日公表値
売上高	8,750	8,500	250	8,300
営業利益	990	940	50	910
経常利益	1,040	1,000	40	930
親会社株主に帰属する当期純利益	780	800	△20	750

前提諸元

	2026年11月10日公表値(A)（注）	2026年８月７日公表値(B)	増減(A)-(B)	2026年５月13日公表値
亜鉛ＬＭＥ価格（$/ｔ）	3,723	3,416	307	3,200
鉛ＬＭＥ価格（$/ｔ）	1,903	1,914	△11	1,900
銅ＬＭＥ価格（¢/lb）	640	610	30	590
ロジウム価格（$/oz）	9,005	8,321	684	10,000
為替（円/ＵＳ$）	157	160	△3	155

（注） 上記の業績予想につきましては、2026年11月10日現在において入手可能な情報及び仮定の条件に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2026年８月７日の公表値に対しましては、金属セグメントで一部の金属価格が下落傾向にある影響などを織り込むも、機能材料セグメントでは引き続き主要製品の販売量が好調に推移していることから、売上高、営業利益、経常利益は増加する見込みであります。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、退職給付制度改定に伴う特別損失の計上により減少する見込みであります。

業績予想の詳細につきましては、当社コーポレートサイト（https://www.mitsui-kinzoku.com/）のIR・投資家情報に、2026年11月10日付で掲載されております「2027年３月期第２四半期（中間期）決算説明資料」をご参照下さい。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,691百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

（注）2026年８月７日開催の取締役会決議により、2026年10月１日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は1,710,000,000株増加し、1,900,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	57,420,389	574,203,890	東京証券取引所(プライム市場)	単元株式数100株
計	57,420,389	574,203,890	―	―

(注) １．発行済株式のうち123,773株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権（671百万円）を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

２．2026年８月７日開催の取締役会決議により、2026年10月１日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行なっています。これにより発行済株式総数は516,783,501株増加し、574,203,890株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年８月７日	4	57,420	87	42,465	87	22,893

(注) １．譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格　　35,280円
資本組入額　17,640円
割当先　　取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除く）４名
監査等委員である取締役及び社外取締役　６名
取締役を兼務しない執行役員（フェロー、理事を含む）15名

２．2026年８月７日開催の取締役会決議により、2026年10月１日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っていますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	9,127	15.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目８番12号	4,182	7.31
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT,25SHOE LANE,LONDON EC4A ４AU,U.K. (東京都港区虎ノ門二丁目６番１号　虎ノ門ヒルズステーションタワー)	1,126	1.96
HSBC HONG KONGーTREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行東京支店　セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ)	１ QUEEN'S ROAD CENTRAL.HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番１号)	1,107	1.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティＡ棟)	1,107	1.93
モルガン・スタンレーMＵＦＧ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目９番７号大手町フィナンシャルシテイサウスタワー	911	1.59
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED （常任代理人　バークレイズ証券株式会社）	1 CHURCHILL PLACE CANARYWHARF LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10番１号)	910	1.59
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	879	1.53
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	828	1.44
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目７番３号 東京ビルディング	721	1.26
計	―	20,901	36.53

(注)１．2025年10月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2025年９月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	1,723	3.00
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	1,310	2.28
計	―	3,034	5.28

２．2026年６月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2026年５月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号	982	1.71
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国　デラウェア州ウィルミントン　リトル・フォールズ・ドライブ　251	61	0.11
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国　デラウェア州ウィルミントン　リトル・フォールズ・ドライブ　251	60	0.11
ブラックロック（ネザーランズ）・ビー・ヴィー	オランダ王国　アムステルダム　HA1096　アムステルプレイン　１	162	0.28
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国　ロンドン市スログモートン・アベニュー　12	74	0.13
ブラックロック（ルクセンブルク）・エス・エー	ルクセンブルク大公国　L-1855　J.F.ケネディ通り　35A	101	0.18
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド	カナダ国　オンタリオ州　トロント市　ベイ・ストリート　161、2500号	81	0.14
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国　ダブリン　ボールスブリッジ　ボールスブリッジパーク２　１階	407	0.71
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400	1,304	2.27
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　400	718	1.25
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）・リミテッド	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー 12	135	0.24
計	―	4,092	7.13

３．2026年10月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2026年９月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。また、当社は2026年８月７日開催の取締役会決議により、2026年10月１日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行なっていますが、下記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	5,441	0.95
ＮＯＭＵＲＡ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ　ＰＬＣ	1 Angel Lane,London EC4R 3AB, United Kingdom	363	0.06
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	36,500	6.36
計	―	42,304	7.37

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 206,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,895,000	568,950	―
単元未満株式	普通株式 318,889	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	57,420,389	―	―
総株主の議決権	―	568,950	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

２．2026年10月１日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該分割前の株式数を記載しております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井金属株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番１号	206,500	―	206,500	0.35
計	―	206,500	―	206,500	0.35

（注）2026年10月１日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1)新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	吉本誠一朗	1967年４月19日	1992年４月 2020年６月 2023年４月 2026年４月 2026年６月	当社入社 当社経営企画本部経理部長 当社執行役員経営企画本部経理部長 当社常務執行役員経営企画本部長 当社取締役兼常務執行役員経営企画本部長(現)	(注)	6,096	2026年６月26日

(注)取締役の任期は、就任の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2)退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	山下　雅司	2026年６月26日

(3)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名　女性2名　（役員のうち女性の比率20%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,271	61,450
受取手形、売掛金及び契約資産	127,810	136,369
商品及び製品	67,729	74,968
仕掛品	64,286	69,789
原材料及び貯蔵品	80,869	109,349
その他	25,888	27,722
貸倒引当金	△1,388	△1,428
流動資産合計	423,466	478,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,421	202,716
減価償却累計額	△138,381	△140,746
建物及び構築物（純額）	61,039	61,969
機械装置及び運搬具	507,470	511,459
減価償却累計額	△443,068	△448,805
機械装置及び運搬具（純額）	64,402	62,654
鉱業用地	388	388
減価償却累計額	△317	△317
鉱業用地（純額）	71	70
土地	28,550	28,541
建設仮勘定	18,156	21,486
その他	34,027	34,474
減価償却累計額	△28,271	△28,813
その他（純額）	5,755	5,661
有形固定資産合計	177,975	180,384
無形固定資産	6,870	5,755
投資その他の資産		
投資有価証券	66,125	66,357
長期貸付金	390	390
退職給付に係る資産	16,073	5,647
繰延税金資産	4,505	4,754
その他	2,337	2,315
貸倒引当金	△262	△258
投資その他の資産合計	89,169	79,205
固定資産合計	274,014	265,345
資産合計	697,481	743,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,294	74,363
短期借入金	36,164	44,929
コマーシャル・ペーパー	-	13,000
１年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	13,806	14,259
賞与引当金	8,924	10,718
その他の引当金	813	1,003
その他	41,268	37,238
流動負債合計	172,273	205,512
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	37,976	28,003
繰延税金負債	8,441	8,283
その他の引当金	1,901	1,853
退職給付に係る負債	19,450	14,171
資産除去債務	4,397	4,150
その他	2,129	2,312
固定負債合計	104,298	88,775
負債合計	276,571	294,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,377	42,465
資本剰余金	17,609	17,696
利益剰余金	332,999	363,984
自己株式	△653	△664
株主資本合計	392,333	423,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242	962
繰延ヘッジ損益	△3,343	△2,968
為替換算調整勘定	20,650	18,234
退職給付に係る調整累計額	1,166	709
その他の包括利益累計額合計	19,715	16,937
非支配株主持分	8,861	8,859
純資産合計	420,910	449,278
負債純資産合計	697,481	743,566

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	364,312	431,064
売上原価	284,464	331,405
売上総利益	79,848	99,658
販売費及び一般管理費	※1 40,080	※1 42,109
営業利益	39,767	57,549
営業外収益		
受取利息	293	441
受取配当金	488	308
不動産賃貸料	226	399
持分法による投資利益	1,397	5,215
その他	355	353
営業外収益合計	2,761	6,717
営業外費用		
支払利息	1,179	971
為替差損	1,848	1,708
その他	359	651
営業外費用合計	3,386	3,330
経常利益	39,141	60,936
特別利益		
固定資産売却益	26	21
投資有価証券売却益	220	1,037
関係会社株式売却益	2,210	1,382
貸倒引当金戻入額	1,206	-
その他	299	83
特別利益合計	3,963	2,524
特別損失		
固定資産売却損	56	6
固定資産除却損	767	688
関係会社株式売却損失引当金繰入額	※2 18,839	-
退職給付制度終了損	-	※3 6,408
その他	592	658
特別損失合計	20,256	7,762
税金等調整前中間純利益	22,848	55,699
法人税、住民税及び事業税	6,895	15,863
法人税等調整額	△4,544	64
法人税等合計	2,350	15,927
中間純利益	20,498	39,771
非支配株主に帰属する中間純利益	1,448	224
親会社株主に帰属する中間純利益	19,049	39,546

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	20,498	39,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	△158
繰延ヘッジ損益	737	△2,487
為替換算調整勘定	458	△2,461
退職給付に係る調整額	△25	△310
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,231	2,593
その他の包括利益合計	△1,917	△2,824
中間包括利益	18,580	36,946
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	16,902	36,768
非支配株主に係る中間包括利益	1,678	177

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	22,848	55,699
減価償却費	15,221	14,025
関係会社株式売却益	△2,210	△1,382
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,367	35
関係会社株式売却損失引当金の増減額（△は減少）	18,839	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	489	△5,477
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△399	10,182
受取利息及び受取配当金	△781	△749
支払利息	1,179	971
為替差損益（△は益）	△298	88
投資有価証券売却損益（△は益）	△220	△1,037
持分法による投資損益（△は益）	△1,397	△5,215
固定資産売却損益（△は益）	30	△14
固定資産除却損	767	688
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△6,882	△9,949
棚卸資産の増減額（△は増加）	△17,101	△42,618
仕入債務の増減額（△は減少）	4,296	13,139
その他	5,988	△3,246
小計	39,001	25,138
利息及び配当金の受取額	785	748
持分法適用会社からの配当金の受取額	2,410	6,341
利息の支払額	△1,191	△982
法人税等の支払額	△9,670	△16,558
法人税等の還付額	570	213
その他	50	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,956	14,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,705	△18,551
有形固定資産の売却による収入	60	62
無形固定資産の取得による支出	△526	△233
固定資産の除却による支出	△459	△490
投資有価証券の取得による支出	△836	△2,278
投資有価証券の売却による収入	1,743	4,860
短期貸付金の増減額（△は増加）	△99	1,789
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,262	-
その他	△51	442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,613	△14,399

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,670	4,841
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	2,500	13,000
長期借入金の返済による支出	△17,887	△5,743
リース債務の返済による支出	△346	△252
配当金の支払額	△5,146	△8,295
非支配株主への配当金の支払額	△149	△179
その他	△20	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,721	3,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,168	△678
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,546	3,169
現金及び現金同等物の期首残高	44,465	58,271
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	8
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 39,945	※1 61,450

【注記事項】

(会計方針の変更)

（金融商品会計に関する実務指針の適用）

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号　2025年３月11日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる、中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

（税金費用の計算）

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

１．保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
パンパシフィック・カッパー㈱	25,028百万円	パンパシフィック・カッパー㈱	29,359百万円
三井住友金属鉱山伸銅㈱	5,500	三井住友金属鉱山伸銅㈱	6,000
従業員	79	従業員	60
計	30,607	計	35,419

２．債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
買戻義務	185百万円	145百万円

３．受取手形割引高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形割引高	1,577百万円	1,560百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運賃諸掛	6,188百万円	5,461百万円
給料	7,985	6,876
賞与引当金繰入額	3,307	4,189
退職給付費用	352	△794
役員退職慰労引当金繰入額	21	40
研究費調査探鉱費	7,266	9,119
業務委託料等	4,762	7,243

※２．関係会社株式売却損失引当金繰入額

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社は、2025年５月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であった三井金属アクト株式会社の全株式を株式会社ハイレックスコーポレーションに譲渡することを決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2025年11月４日に譲渡を完了しております。これに伴い、売却による損失見込額を計上しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

※３．退職給付制度終了損

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社及び一部の国内連結子会社は、2026年10月１日付の退職給付制度改定に伴い、現役社員に係る確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度の全部及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号 平成28年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号 平成19年２月７日改正）を適用し、当中間連結会計期間において「退職給付制度終了損」6,408百万円を特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と当中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	39,949百万円	61,450百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△4	―
現金及び現金同等物	39,945	61,450

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	5,146百万円	90円	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年11月11日 取締役会	普通株式	5,721 百万円	利益剰余金	100円	2025年９月30日	2025年12月９日

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	8,295百万円	145円	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年11月10日 取締役会	普通株式	8,009 百万円	利益剰余金	140円	2026年９月30日	2026年12月８日

（注）当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	機能材料	金属	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	146,537	125,114	96,919	368,571	△4,258	364,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,980	36,098	15,128	55,206	△55,206	－
計	150,518	161,212	112,047	423,778	△59,465	364,312
セグメント利益又は損失（△）	26,456	18,438	△766	44,128	△4,986	39,141

（注）１．外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,722百万円、棚卸資産の調整額694百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	機能材料	金属	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	206,206	163,391	54,308	423,905	7,158	431,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,599	48,156	25,812	79,568	△79,568	－
計	211,805	211,547	80,121	503,474	△72,410	431,064
セグメント利益	45,145	18,842	1,184	65,173	△4,236	60,936

（注）１．外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,156百万円、棚卸資産の調整額△1,274百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、自動車部品セグメントの子会社の株式を前連結会計年度の期中に第三者へ譲渡したことに伴い、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「機能材料」「金属」「自動車部品」「その他の事業」から、「機能材料」「金属」「その他の事業」に変更しております。

変更後の各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
機能材料	銅箔（キャリア付極薄銅箔、プリント配線板用電解銅箔等） 排ガス浄化触媒 機能粉（電子材料用金属粉等） 電池材料（水素吸蔵合金等） レアマテリアル（高純度酸化タンタル、半導体装置保護膜材料等） セラミックス製品 スパッタリングターゲット（ITO等）
金属	亜鉛、鉛、銅、金、銀、資源リサイクル
その他の事業	各種産業プラントエンジニアリング、伸銅品、パーライト製品、ダイカスト製品、粉末冶金製品

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、自動車部品セグメントの子会社の株式を前連結会計年度の期中に第三者へ譲渡したことに伴い、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しており、前中間連結会計期間については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。報告セグメントの区分方法の変更については、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	機能材料	金属	その他の事業	計		
主要な製品・サービス						
銅箔	63,989	－	－	63,989	－	63,989
排ガス浄化触媒	54,885	－	－	54,885	－	54,885
機能性粉体	15,620	－	－	15,620	－	15,620
亜鉛・鉛	－	108,162	－	108,162	－	108,162
銅・貴金属	－	43,750	－	43,750	－	43,750
自動車用ドアロック	－	－	51,218	51,218	－	51,218
その他の事業製品	－	－	47,783	47,783	－	47,783
エンジニアリング他	－	－	13,045	13,045	－	13,045
その他	16,023	9,298	－	25,322	－	25,322
計	150,518	161,212	112,047	423,778	－	423,778
調整額	△3,980	△36,098	△15,128	△55,206	△4,258	△59,465
外部顧客への売上高	146,537	125,114	96,919	368,571	△4,258	364,312

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	機能材料	金属	その他の事業	計		
主要な製品・サービス						
銅箔	90,441	－	－	90,441	－	90,441
排ガス浄化触媒	75,399	－	－	75,399	－	75,399
機能性粉体	28,425	－	－	28,425	－	28,425
亜鉛・鉛	－	146,730	－	146,730	－	146,730
銅・貴金属	－	48,683	－	48,683	－	48,683
その他の事業製品	－	－	61,311	61,311	－	61,311
エンジニアリング他	－	－	18,809	18,809	－	18,809
その他	17,539	16,134	－	33,673	－	33,673
計	211,805	211,547	80,121	503,474	－	503,474
調整額	△5,599	△48,156	△25,812	△79,568	7,158	△72,410
外部顧客への売上高	206,206	163,391	54,308	423,905	7,158	431,064

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	33円31銭	69円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	19,049	39,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	19,049	39,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	571,915	572,116

(注) １．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年８月７日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月１日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

2026年９月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の保有する普通株式を、１株につき10株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

①　株式分割前の発行済株式総数	57,420,389株
②　今回の分割により増加する株式数	516,783,501株
③　株式分割後の発行済株式総数	574,203,890株
④　株式分割後の発行可能株式総数	1,900,000,000株

(4) 株式分割の日程

基準日公告日　2026年９月15日
基準日　　2026年９月30日
効力発生日　2026年10月１日

(5) １株当たり情報に及ぼす影響

１株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(6) 定款の一部変更

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第２項に基づき、2026年10月１日を効力発生日として、当社定款第６条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示す)

変更前	変更後

（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、190百万株とする。	（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、1,900百万株とする。

(7) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

２ 【その他】

2026年11月10日開催の取締役会において、第102期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額 8,009百万円

② １株当たりの金額 140円

③ 支払請求権の効力発生及び支払開始日 2026年12月８日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

三井金属株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮　見　貴　史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濵　田　睦　將

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。